

ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）

<愛称：ワールドOne>

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除く先進国の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）および新興国の株式、債券に実質的に分散投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年12月12日～2026年6月11日

第19期	決算日：2026年6月11日	
第19期末 (2026年6月11日)	基準価額	9,714円
	純資産総額	9,860百万円
第19期	騰落率	2.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

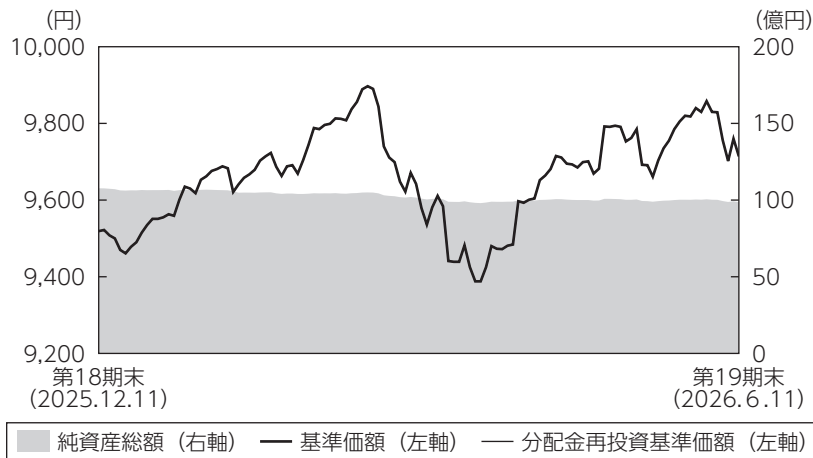
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

株式市場は、米国・イラン情勢の悪化などから短期的に下落する局面があったものの、堅調な企業決算やAI（人工知能）・半導体関連株主導の上昇などを背景に、上昇しました。債券市場は、米国の利下げ観測後退や日銀の利上げなどを背景に、金利は上昇（債券価格は下落）しました。為替市場は、日本の財政拡張観測などを受け、円安の動きとなりました。結果、期を通してみれば、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.4%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.0%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.3%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	25.0%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	4.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2025年12月12日 ～2026年6月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.620%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,664円です。
(投信会社)	(29)	(0.302)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.302)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.029)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	63	0.656	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

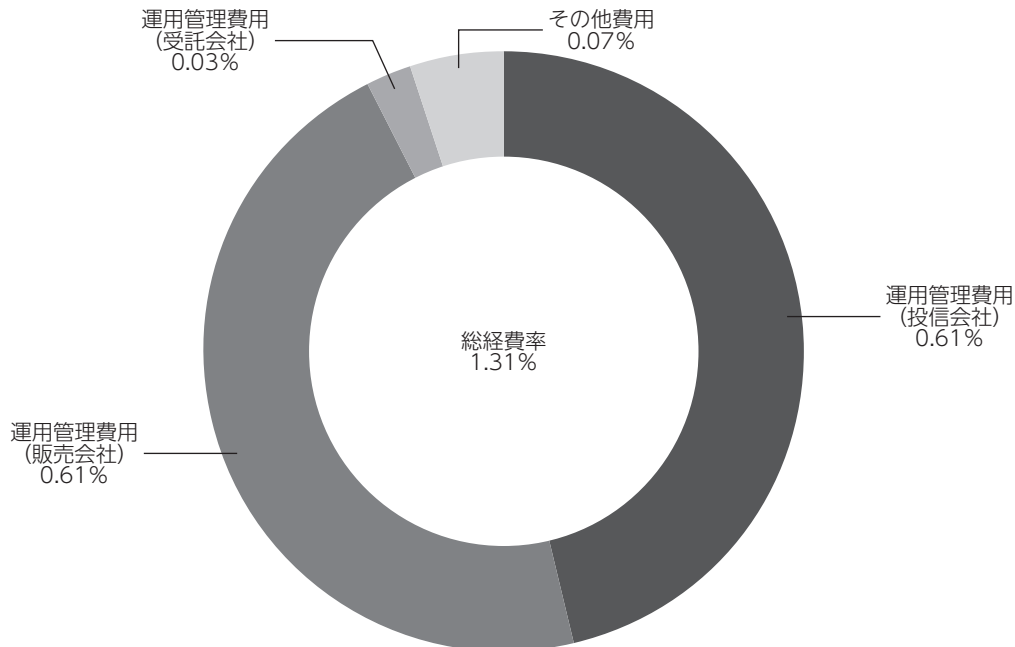
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



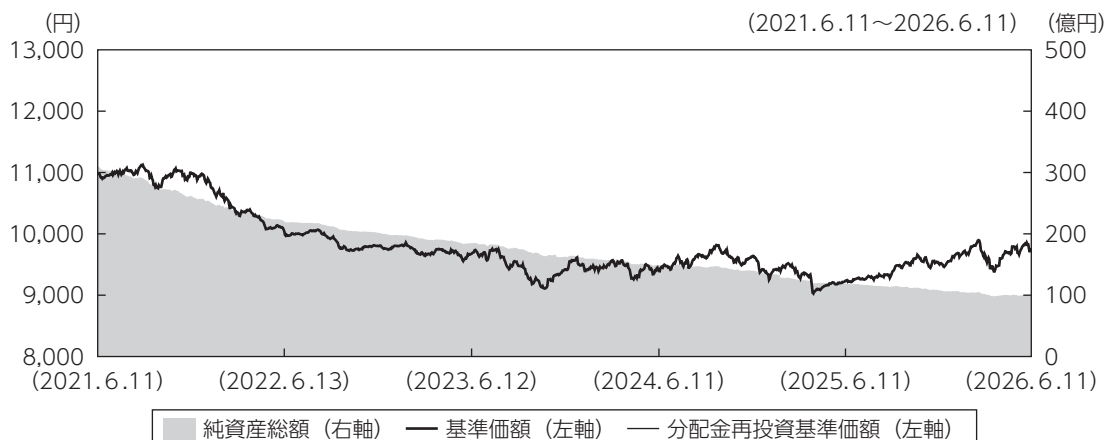
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年6月11日 期首	2022年6月13日 決算日	2023年6月12日 決算日	2024年6月11日 決算日	2025年6月11日 決算日	2026年6月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,971	10,041	9,676	9,393	9,236	9,714
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△8.5	△3.6	△2.9	△1.7	5.2
純資産総額 (百万円)	30,943	22,061	18,479	14,860	11,833	9,860

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

先進国株式市場は多くの市場が上昇しました。期前半は、米国の金融政策の動向などに左右され一進一退の展開となりました。期後半は、中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面も見られたものの、米国とイランによる和平交渉の進展やA I・半導体関連銘柄の業績に対する期待の高まりを背景に反発しました。

先進国債券市場では、米国債利回り、ドイツ国債の利回りはともに上昇（価格は下落）しました。

米国国債はプライベートクレジットを巡る懸念に伴うリスク回避の動きや米雇用軟化懸念などから利回りは低下する局面もありましたが、米国によるイランへの軍事攻撃を受けたインフレ加速懸念から利回りは上昇しました。ドイツ債についても、米国によるイランへの軍事攻撃によるインフレ加速懸念から利回りは上昇しました。

外国リート市場は、豪州が利上げ懸念などから下落した一方、米国を中心に多くの市場が上昇しました。期前半、米国は利下げ観測を巡り一進一退の動きが続きましたが、2026年2月に米長期金利の低下が好感され上昇しました。期後半、米国は中東情勢が悪化する中、米利下げ観測が大幅に後退したこともあり下落しましたが、2026年4月に入ると米国とイランの和平交渉に対する期待などから上昇して、期末を迎えました。

新興国株式市場（円換算ベース）は多くの市場が上昇しました。期前半、中国・インドは景気減速懸念などから調整し、期後半は中東情勢の動向に左右されるかたちで、一進一退の展開となりました。また台湾・韓国は半導体を中心としたA I関連市場の拡大期待から期を通じて堅調に推移しました。

新興国債券市場は上昇しました。

米国債利回りは、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や、それを背景としたインフレ圧力の高まり、ならびに底堅い労働市場を受けた利下げ期待の後退などから上昇（価格は下落）しました。

一方で、投資家のリスクセンチメントの改善などを背景としたスプレッドの縮小や高い利回りによるインカム収入がプラス要因となり、米国金利上昇の影響を吸収した結果、新興国債券は上昇しました。

ポートフォリオについて

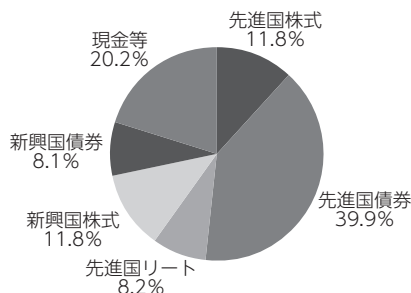
●当ファンド

基本投資比率に基づき、5つのマザーファンドとE T F（上場投資信託証券）への分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制することをめざして運用を行いました。当期、合計資産比率は98%程度でスタートし、基準価額の動きに応じて、合計資産比率を調整し、期末において、合計資産比率は80%程度としております。

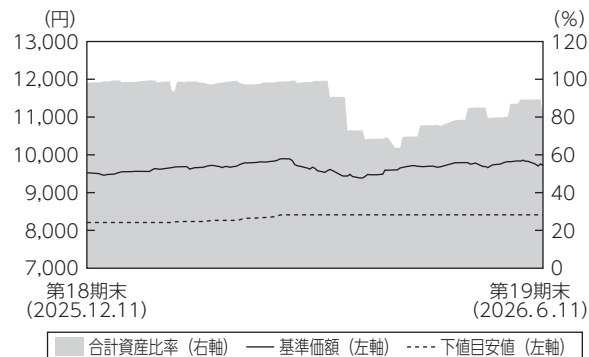
なお、当期の基本投資比率は以下の通りです。

先進国株式：20%、先進国債券：45%、先進国リート：10%、新興国株式：15%、新興国債券：10%

＜当期末の資産配分比率＞



＜基準価額、下値目安値、合計資産比率の推移＞



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「D I A Mマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

（注3）先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド。また、マザーファンドの他に上場投資信託証券（E T F）、有価証券指数等先物取引等を含む場合があります。

（注1）合計資産比率は純資産総額に対する「D I A Mマネーマザーファンド」を除く5つのマザーファンドとE T Fおよび有価証券指数等先物取引等への投資比率の合計の割合です。

（注2）基準価額は信託報酬控除後です。

- 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。
- 為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。
- 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。
- エマージング株式パッシブ・マザーファンド
ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。
- エマージング債券パッシブ・マザーファンド
ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年12月12日 ～2026年6月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,347円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、現行の基本投資比率に基づき5資産に分散投資を行い、信託財産の成長を図ります。また、市場環境の変化を踏まえ、適宜基本投資比率の見直しを行います。さらに、基準価額や市場環境等の変化に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑える事を目指した運用を行います。

なお、基本投資比率は原則として年1回見直します。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

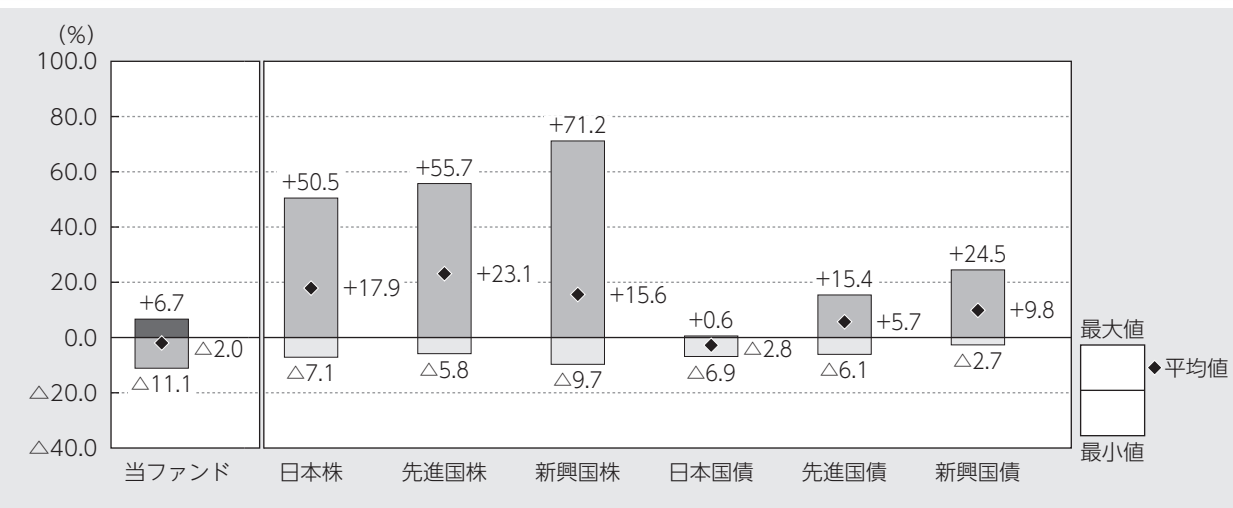
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」および「D I AMマネーマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2017年1月18日から2027年6月11日までです。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	以下のマザーファンド受益証券、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場投資信託証券（ＥＴＦ）を主要投資対象とします。なお、「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」受益証券や短期金融資産等に投資する場合もあります。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※ＤＲ（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場投資信託証券（ＥＴＦ）への投資を通じて、海外への株式、債券、不動産投資信託証券（リート）に実質的に分散投資します。 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。 ※一部の新興国通貨については代替通貨等により対円での為替取引を行う場合があります。 各資産への基本投資比率は、統計的手法により決定し、原則として年１回見直します。 基準価額の下落を一定水準（下値目安値（*））まで抑えることを目標に、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率（**）を機動的に変更します。下値目安値は、毎営業日、委託会社の判断により過去12ヵ月間の基準価額の最高値から一定の水準に設定します。ただし、当該水準は委託会社の判断により今後変更する場合があります。 （*）基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。）。 （**）合計資産比率とは、「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」を除く５つのマザーファンドとＥＴＦおよび有価証券指数等先物取引等への投資比率の合計をいいます。なお、合計資産比率の変更の際も、基本投資比率をもとに運用を行います。 各資産への投資比率の決定にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の投資助言を活用します。	
分 配 方 針	決算日（原則として６月、12月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年6月～2026年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

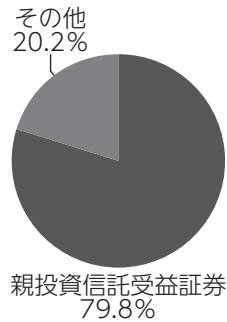
当ファンドの組入資産の内容（2026年6月11日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：5 ファンド）

	当期末
	2026年6月11日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	39.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	11.8
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.8
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.2
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	8.1
その他	20.2

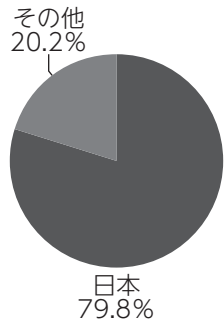
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

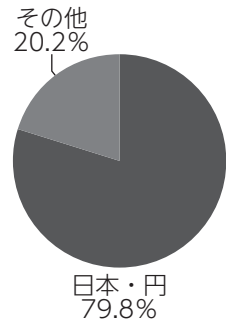


（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。
（注3）マザーファンドで保有する実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて原則として対円での為替ヘッジを行っています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

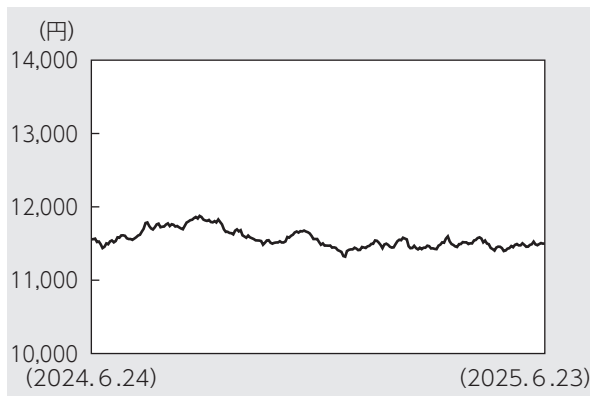
項目	当期末
	2026年6月11日
純資産総額	9,860,680,607円
受益権総口数	10,151,200,583口
1万口当たり基準価額	9,714円

（注）当期中における追加設定元本額は6,683,284円、同解約元本額は1,166,132,962円です。

組入ファンドの概要

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日）

◆基準価額の推移



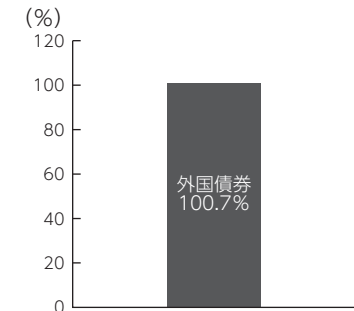
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 4.25 11/15/34	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.625 02/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	1,017銘柄	

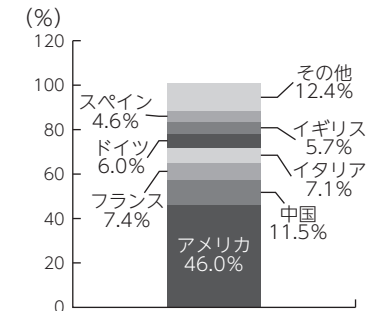
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (2) (0)	0.023% (0.020) (0.003)
合計	3	0.023
期中の平均基準価額は11,561円です。		

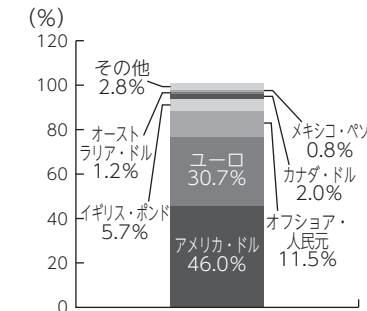
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

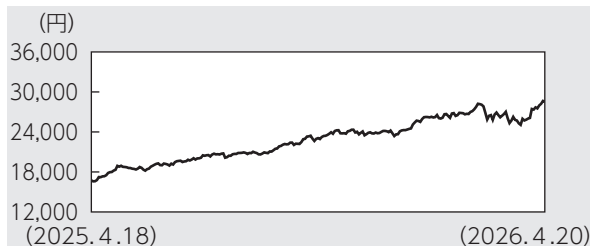
(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。

(注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】（計算期間 2025年4月19日～2026年4月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	13.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	5.7
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	3.4
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.5
DELTA ELECTRONICS INC	台湾・ドル	0.9
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	0.8
MEDIATEK INC	台湾・ドル	0.8
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	0.7
組入銘柄数	1,223銘柄	

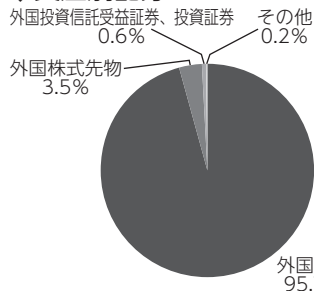
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.014%
(株式)	(2)	(0.009)
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	4	0.019
(株式)	(4)	(0.019)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	36	0.159
(保管費用)	(27)	(0.117)
(その他)	(10)	(0.042)
合計	44	0.191
期中の平均基準価額は22,791円です。		

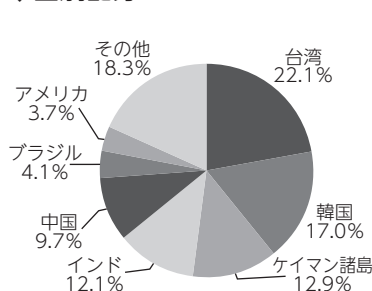
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	3.5%
組入銘柄数	1銘柄	

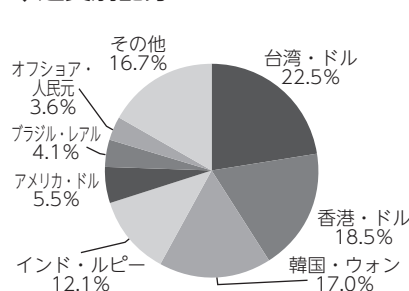
◆資産別配分



◆国別配分

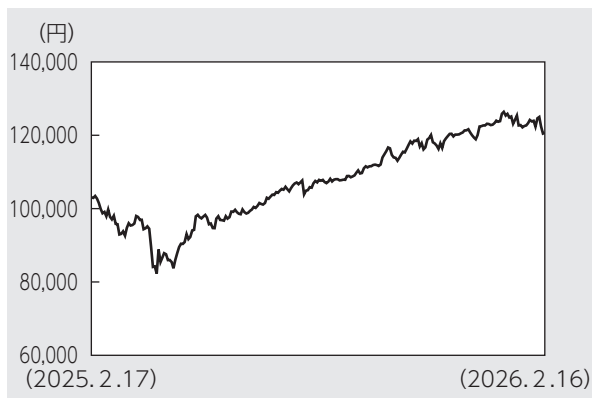


◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】
◆基準価額の推移



(計算期間 2025年2月18日～2026年2月16日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.5%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.7
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.9
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.8
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.7
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.5
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	1,140銘柄	

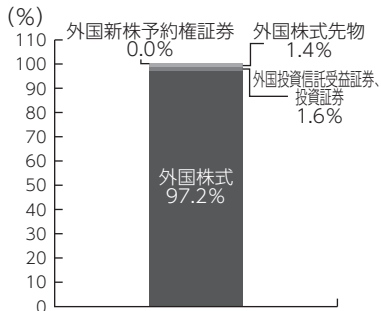
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(1)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	16	0.015
(保管費用)	(16)	(0.015)
(その他)	(1)	(0.000)
合計	23	0.021
期中の平均基準価額は107,454円です。		

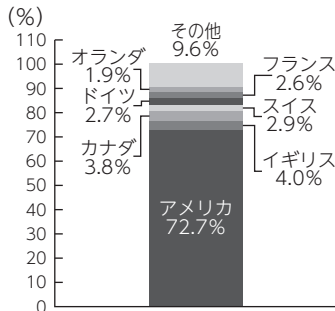
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUTURES	買建	1.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	0.1
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

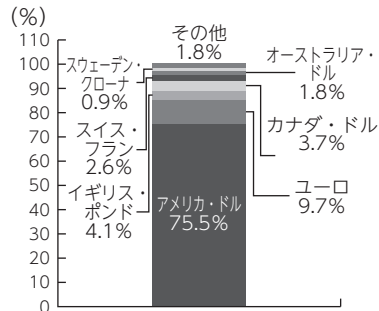
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

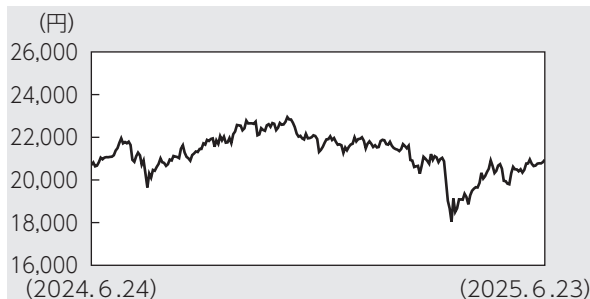
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移

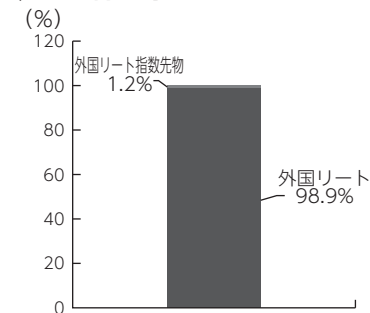


◆1万口当たりの費用明細

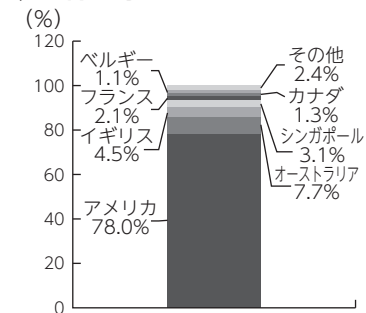
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	5円	0.024%
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(4)	(0.017)
(b) 有価証券取引税	5	0.021
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(4)	(0.020)
(c) その他費用	7	0.034
(保管費用)	(5)	(0.022)
(その他)	(2)	(0.012)
合計	17	0.079

期中の平均基準価額は21,241円です。

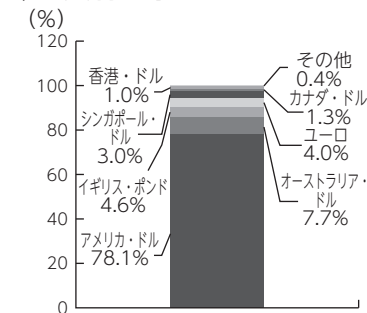
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	6.3
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	289銘柄	

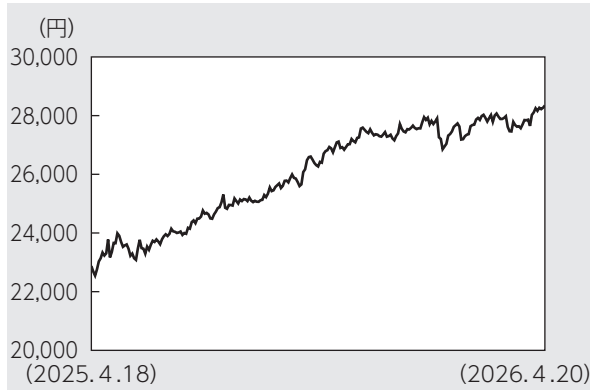
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.2%
組入銘柄数	1 銘柄	

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】（計算期間 2025年4月19日～2026年4月20日）

◆基準価額の推移



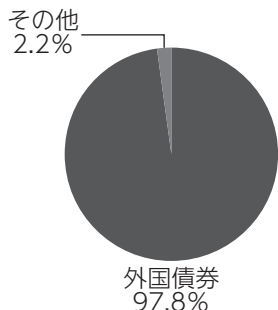
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SOUTH AFRICA 7.1 11/19/36	アメリカ・ドル	2.1%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.75 01/16/30	アメリカ・ドル	1.7
REPUBLIC OF POLAND 5.5 03/18/54	アメリカ・ドル	1.6
REPUBLIC OF POLAND 5.75 11/16/32	アメリカ・ドル	1.6
TURKEY 9.375 03/14/29	アメリカ・ドル	1.5
UNITED MEXICAN STATES 4.875 05/19/33	アメリカ・ドル	1.5
HUNGARY 6.75 09/23/55	アメリカ・ドル	1.4
UNITED MEXICAN STATES 6.875 05/13/37	アメリカ・ドル	1.4
SAUDI INTERNATIONAL BOND 5.5 10/25/32	アメリカ・ドル	1.3
SAUDI INTERNATIONAL BOND 5.375 01/13/31	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数	121銘柄	

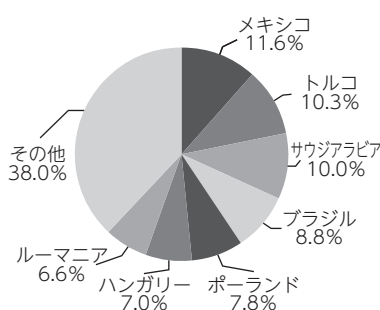
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.011% (0.011) (0.000)
合計	3	0.011
期中の平均基準価額は26,035円です。		

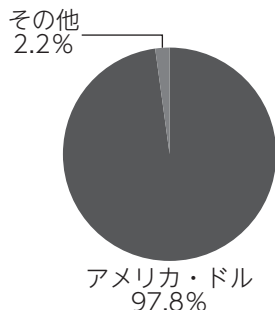
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

